

集 中 改 革 プ ラ ン

羽 曳 野 市

平成 1 8 年 3 月

集中改革プランについて

本市では、行財政改革大綱及び財政健全化計画を、平成17年3月29日付けで国(総務省)より全国の地方自治体へ策定の通知がありました。集中改革プランと位置付けています。また、同通知により個別に公表することとされている公営企業にかかる財政健全化計画及び定員管理計画については次のとおりです。(公共下水道事業及びと畜場事業については、財政健全化計画の内数です。)

○公営企業

[公共下水道事業]

■財政健全化取組項目実施工程表(個表)

[行政運営経費]

(単位:千円)

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
人 件 費 の 削 減	1	H17人勸実施(H17実施分)	73	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 27	給料・扶養・期末勤勉手当等
	2	給与構造の見直し		1,800	3,600	5,400	6,700	17,500	H17人事院勧告を踏まえた給与構造の見直し
	3	給料		検討	△	△	△	0	独自見直しの検討
	4	住居手当		1,100	2,200	3,300	3,300	9,900	手当の見直し
	5	通勤手当	500	500	500	500	500	2,500	手当の見直し
	6	調整手当から地域手当への移行		5,100	5,100	5,100	5,100	20,400	H17人事院勧告を踏まえた見直し
	7	期末勤勉手当役職者加算	200	200	200	200	200	1,000	支給区分の見直し
	8	超過勤務手当の抑制	○	○	○	○	○	0	事務の効率化を図り抑制に努める
	9	市町村互助会負担率引下げ	800	1,600	1,600	1,600	1,600	7,200	市負担率21/1,000→7/1,000
	10	市町村健康保険組合負担率引下げ		2,100	2,100	2,100	2,100	8,400	市負担率52/1,000→41/1,000
		合 計	1,573	12,375	15,275	18,175	19,475	66,873	

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
物件費等の削減	11	給与口座振込の促進		○	○	○	○	0	事務の簡素化
	12	適正温度(夏28℃・冬20℃)の徹底	○	○	○	○	○	0	地球環境保護及び経費節減
	13	入札制度	検討	○	○	○	○	0	公募型指名競争入札を採用(電子入札の活用)
	14	H18予算編成での削減取組		1,800	1,800	1,800	1,800	7,200	予算査定を通じて、経費の徹底した削減に取り組む
	合 計			0	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200

[事業の見直し]

(単位:千円)

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
負担金の見直し	15	団体への運営負担金の見直し	検討	△	○	○	○	0	効果・必要性から検討
	合 計			0	0	0	0	0	0

[収入の増加に向けた取組]

(単位:千円)

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
徴収率の向上	16	下水道受益者負担金	1,842	2,245	2,755	3,264	3,773	13,879	徴収率の向上に取り組む
	17	滞納徴収専門体制の整備		研究				0	大口滞納者への対策強化
	合 計		1,842	2,245	2,755	3,264	3,773	13,879	

受益者の適正な負担	18	各種収入の減免制度の見直し		検討	○	○	○	0	基準の明確化、負担の公平化
	19	水洗化率向上による下水道使用料収入確保		600	600	600	600	2,400	公共下水道利用の普及に努め収入の向上を図る
	20	公共下水道使用料水準の研究		研究				0	下水道事業の健全性を確保していくため、使用者の負担水準の研究
	合 計		0	600	600	600	600	2,400	

総 合 計		3,415	17,020	20,430	23,839	25,648	90,352	
-------	--	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--

[水道事業]

■財政健全化取組項目実施工程表(個表)

[行政運営経費]

(単位:千円)

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
人件費の削減	1	H17人勸実施(H17実施分)	94	▲ 33	▲ 33	▲ 33	▲ 33	▲ 38	給料・扶養・期末勤勉手当等
	2	給与構造の見直し		2,300	4,600	6,900	8,600	22,400	H17人事院勧告を踏まえた給与構造の見直し
	3	給料		検討	△	△	△	0	独自見直しの検討
	4	住居手当		1,400	2,800	4,200	4,200	12,600	手当の見直し
	5	通勤手当	600	600	600	600	600	3,000	手当の見直し
	6	調整手当から地域手当への移行		6,500	6,500	6,500	6,500	26,000	H17人事院勧告を踏まえた見直し
	7	期末勤勉手当役職者加算	300	300	300	300	300	1,500	支給区分の見直し
	8	超過勤務手当の抑制	○	○	○	○	○	0	事務の効率化を図り抑制に努める
	9	特別職給与の見直し		△	△	△	△	0	市長15%カット・その他特別職8%カットの継続
	10	市町村互助会負担率引下げ	1,000	2,000	2,200	2,000	2,000	9,200	市負担率21/1,000→7/1,000
	11	市町村健康保険組合負担率引下げ		2,700	2,700	2,700	2,700	10,800	市負担率52/1,000→41/1,000
		合 計	1,994	15,767	19,667	23,167	24,867	85,462	

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
物件費等の削減	12	給与口座振込の促進		○	○	○	○	0	事務の簡素化
	13	適正温度(夏28℃・冬20℃)の徹底	○	○	○	○	○	0	地球環境保護及び経費節減
	14	入札制度	検討	○	○	○	○	0	公募型指名競争入札を採用(電子入札の活用)
	15	H18予算編成での削減取組		4,500	4,500	4,500	4,500	18,000	予算査定を通じて、経費の徹底した削減に取り組む
			合 計	0	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
繰出金の削減 特別会計	16	一般会計との負担区分の見直し	▲ 13,141	▲ 13,141	▲ 13,141	▲ 13,141	▲ 13,141	▲ 65,705	健全化期間中の負担区分の見直し
	合 計		▲ 13,141	▲ 13,141	▲ 13,141	▲ 13,141	▲ 13,141	▲ 65,705	

[事業の見直し]

(単位:千円)

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
負担金の見直し	17	団体への運営負担金の見直し	検討	△	○	○	○	0	効果・必要性から検討
	合 計		0	0	0	0	0	0	

[収入の増加に向けた取組]

(単位:千円)

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
受益者の適正な負担	18	水道使用料	8,000	7,000	7,000	7,000	7,000	36,000	漏水調査による有収率の向上
	合 計		8,000	7,000	7,000	7,000	7,000	36,000	

総 合 計			▲ 3,147	14,126	18,026	21,526	23,226	73,757	
-------	--	--	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--

[と畜場事業]

■財政健全化取組項目実施工程表(個表)

[行政運営経費]

(単位:千円)

項目	NO	取組項目	効 果 額					計	取 組 内 容
			H17	H18	H19	H20	H21		
物件 費等 の 削 減	1	指定管理者制度の活用		○	○	○	○	0	指定管理者制度の導入を図る
	2	適正温度(夏28℃・冬20℃)の徹底	○	○	○	○	○	0	地球環境保護及び経費節減
	3	H18予算編成での削減取組		300	300	300	300	1,200	予算査定を通じて、経費の徹底した削減に取り組む
	合 計		0	300	300	300	300	1,200	
総 合 計			0	300	300	300	300	1,200	

